

秋季年末闘争勝利、人勧早期実施！

超過勤務縮減、非常勤職員の安定雇用、 定年引き上げを早期に実現しよう！！

～19 秋季年末闘争 11・7 中央行動を実施～

11 月 7 日、国民春闘共闘・全労連・国民大運動実行委員会の主催で「19 秋季年末闘争 11・7 中央行動」が行われ、国公労連から 200 人を超える仲間が参加しました。

財務省前要求行動

教育予算の充実、会計年度任用・非常勤職員の労働条件改善を

全労連・公務部会主催で行われた「教育予算の充実、会計年度任用職員の労働条件引き上げにつながる予算の確保、公務・公共サービスを拡充せよ」財務省前行動で主催者あいさつを行った公務部会代表委員の小畑雅子全教中央執行委員長は、台風などの被害に対するお見舞いとともに、一日も早い復興にとりくんでいる公務労働者を激励し、「安倍政権は、2 閣僚の辞任、萩生田文科大臣の失言などおごりがでてきている。『身の丈』発言は、教育の機会均等を踏みにじるもので憲法違反。文科大臣は直ちに辞任を」、「英語検定が中止となったのは国民が声をあげた結果だ。多発する自然災害への対応には公務員の増員が必要。公務職場、教員を増やすための予算を財務省は確保せよ」と訴えました。

公務労組連絡会の秋山事務局長が情勢報告を行い、「公務員は人のために役立ちたいが困難になってきている。その原因は、①総人権抑制政策。職場では仕事があるが人がいない。この状況を改善するには仕事を減らすか、人を増やすかのどちらかだ。民間委託ではむしろ業務が増え時間も、労力も使っている。総人件費抑制政策をやめるべき。②多発する自然災害から国民を守る予算をつくること。③教育予算を増やすこと。試験を民間に委託することは企業の利益を増やすもので、機会均等を奪いかねず、子供たちの学ぶ権利を奪う。教育予算は未来への投資である」、「会計年度任用職員や国の非常勤職員のための予算を増額せよ」と報告し、行動提起を行いました。

3 団体からの決意表明では、愛媛自治労連の増川書記次長は「自然災害が全国に広がっている。愛媛県では昨年の西日本豪雨災害で大きな



非常勤職員の人権が守られていないと訴える全労連 中川中執

被害を受け、現在復興途中。多くの職員が被災しながらも復興に奮闘している。現在の人員配置は通常業務を行うために必要なギリギリの配置。非常勤職員は財源が交付されず、更新時に退職を検討する人もいる。必要な予算確保を」と訴えました。長野高教組の近藤書記長は「台風 19 号で大きな被害を受け、休日出勤をして、生徒の安否確認なども行った。NHK の報道でも非正規職員が多くなり、災害時には正規職員のみでの対応では無理があると報じられた。長野県知事が今回の災害で人事委員会勧告を行わない旨の発言をしたが間違っている。正しい予算の使い方を行い、人件費を削減するべきではない」と発言しました。全労働の中川中央執行委員は「国の職場ではたらく非常勤職員はまじめに頑張っているが、人権が守られていない。財務省は非常勤職員の雇用を守るための予算措置を行え。人事院は 3 年公募にこだわっており、これが地方の会計年度任用職員制度につながっていると思う。国はこの政策はやめるべきだ」と強調しました。行動の最後に、財務省に向かって『公務・公共サービスを核上せよ』とシュプレヒコールを行いました。(右 写真)



厚労省前要求行動

全国一律最賃制実現、地方切り捨ての公立病院の統廃合するな！

厚生労働省前で行われた「全国一律最賃制の実現・労働法制改悪反対行動」で主催者あいさつした国民春闘共闘の荻原 淳代表幹事(東京地評議長)は、「①最低賃金の抜本的な引き上げが必要。地域を 4 ランクに分けて格差をつけることはおかしい。一日も早く全国一律制にすべきだ。②社会保障費削減のために公立病院を統廃合しようとする動きを撤回させよう。③労政審で示された『パワハラに該当しないと考えられる例』は大変危険だ。加害者を野放しにする例をなぜ厚労省がだすのか。撤回させよう」と呼びかけました。

続いての決意表明では、全国一般の林 博義書記長が「NHK で非正規公務員の特集をしていたが、消費税 2%増税を時給換算すると 28 円増、今年最賃アップ分がそのまま無くなってしまうことになる。全ての労働者の賃金が引き上がれば、現役労働者の生活だけでなく、年金問題も大きく改善する。安倍政権の労働政策を止めさせ、最賃アップを進めよう」と発言。日本医労連の川上真理中央執行委員は「厚労省が公的病院などの再編統合を推し進めていることに対し、公務単産や地域と共闘して撤回を求めている。再編統合は地域医療を破壊するものだ。私は奄美から単身上京してきたが、来る前に実感していたのは、日本では住んでいる地域によって公的医療サービスに格差がある。命の重みに格差がでてしまっているのではないかと。地理的に離島があっても、人の命に離島があってはならない」と訴えました。コープ愛知労働組合の川畑ひとみさんは「私はパート労働者で、生協は 8 割が女性労働者だ。最賃が低いということは、女性の賃金が低いということ。最低賃金が 1500 円になればシングルマザーはダブルワークやトリプルワークをやめ、子供と長く過ごすことができるようになる。主婦も夫の扶養から外れ自分の将来を守ることができる。全国一律 1500 円に」と強調しました。行動の締めくくりとして、厚労省にむかって「最低賃金を 1500 円に引き上げろ！」

「全国一律最賃制度をつくれ！」と元気よくシュプレヒコールを行いました。

日米貿易協定反対、安倍政権は退陣せよ！の声も大きく

日比谷野外音楽堂で行われた「総決起集会」で主催者あいさつした全労連の小田川義和議長は、相次ぐ台風災害などへのお見舞いを述べ、災害時の対応を労働組合としても検討することを表明しました。そして「OECD でも日本の格差が大きくなり暮らしがきびしくなっていると言われている。大企業優遇より国民生活の暮らし優先を。軍事費より社会保障、格差と貧困の是正を。改憲も緊迫している。

何としても阻止を」と強調しました。続いて、国会情勢を報告した日本共産党の伊藤 岳参議院議員は、「相次ぐ閣僚の辞任は、法律を守れなかったことが原因。任命責任は大きい。野党共闘で、安倍政権を退陣に追い込もう」と述べました。

全労連の野村幸裕事務局長が情勢報告を行い、「みなさんのたたかいが、要求を大きく前進させている。最低賃金も東京、神奈川で10月から1000円を超えたが、生活できる1500円に引き上げよう。地域医療構想は医療も地域も崩壊させるもの。地域を守るものではない。国会に求められるのは国民生活を守る政策をつくること。引き続き奮闘しよう」と呼びかけました。

集会では5団体から決意表明を行い、自交総連の内田中央執行委員は「白タク反対、ライドシェア反対のとりくみを強めていく」、全教の壇原書記長は「1年単位の変形労働時間制導入より教員を増やす政策を」、出版労連の木村書記長は「経営側にハラスメントの根絶を行わせるとりくみを秋季年末闘争で行う」、東京春闘共闘の喜入東京自治労連書記長が「公務員賃金の引き上げを」、国民大運動の中山全商連常任理事が「消費税10%を直ちに中止を」と訴えました。閉会挨拶と団結ガンパローを国民春闘共闘の砂山代表幹事が行い、集会を終えて国会請願デモにスタートしました。



力強く「闘争勝利」に向けて、団結ガンパローを行う登壇者



10人が「安倍政権にものもお～す！」、公務部会独自行動

国会請願デモの終了後、中央行動の最後のとりくみとして公務部会主催による「安倍政権にものおす！」官邸前行動が行われました。全労連公務部会の秋山事務局長は、「衆議院の本会議で給与法案が可決され、参議院に送られた。臨時国会ではすでに閣僚が2人も辞任するという異常事態だ。安倍首相は疑惑を持たれている各議員に国会で説明させる責任がある。安倍首相は自らヤジを飛ばすなど、議院内閣制にもかかわらず独裁のような状態だ。そんな官邸に対して、公務の現場から声

をぶつけよう」と呼びかけました。ひと言発言として10人が以下のように発言しました。

【国土交通労組の葛西浩徳関東建設支部副委員長】 台風19号では荒川上流で3ヶ所決壊して修復中だ。災害対応ではどうしても超勤が増えるが、人事院規則の超勤上限は、業務量が減らず、人員体制がないなかでは実効性がない。相次ぐ定員削減のせいで、出張所に職員が十分に配置されず、超勤が増え、未払い残業の温床になりかねない。本当の意味での超勤縮減を実現させよう。

【自治労連千葉県本部の竹内さん】 台風災害への対応で自治体職員の時間外勤務が急増している。こんなときこそ国の役割発揮が必要だ。自治体職員を増やし住民への厚い支援・手当を確保する必要がある。

【全法務の飯嶋書記次長】 私たちの職場では人がまったく足りていない。新たな定員合理化目標数が示されたが、通常業務は減らず、新規業務が追加されている。現在の行政サービスが維持できないとなれば、住民への行政サービス水準が低下する。国民の安全・安心を守るのに必要な人員の確保を求める。

【山口県高教組の船岩副委員長】 安倍首相は縁故資本主義をやめるべき。不正や情報隠蔽が横行している。首相と友人関係にある人に多額の国家資本を使い、大学英語入試の混乱についても、首相の私的諮問機関である教育再生会議が提案したのだから安倍首相に責任がある。一刻も早く辞任することを求める。

【特殊法人労連の岡村事務局次長】 日本学生支援機構の労働組合で書記長をしている。文科大臣が「身の丈」発言をしたが、どういうことなのか。高等教育費無償化に逆行するような政策はやめてほしい。

【全通信の若井中央執行委員】 政府は定年延長制度の具体的な内容をいまだ明らかにしていない。高齢層の職員が安心してやりがいをもって仕事できる制度を早急に示すよう求める。高齢層の職員の不安を煽っている。我々の要求をくんだ制度設計をしてもらいたい。

【自治労連の小泉中央執行委員】 公的病院の名指しをしたうえでの再編政策に抗議。地域・病院の実情を無視した一方的な暴挙。これでは医師看護師の人材確保も難しくなる。こんな地方自治を侵害する行為は一切認められない。白紙撤回を求める。

【全滋賀教組の井上書記長】 英語入試問題は、地域間格差や経済格差の縮小、高等教育無償化といった教育政策の基本理念に逆行するもの。教職員の長時間労働も問題。変形労働時間制法案は必要な睡眠時間を考慮されていない。教職員の命と健康を守るには導入をやめさせ、教員を増やすことが必要だ。

【郵政ユニオンの日巻委員長】 安倍首相はこの国から非正規という言葉をなくすと言った。郵政グループでは約8万人の社員がアソシエイト社員として無期転換したが、労働条件は改善していない。均等待遇をすすめ真の意味で非正規をなくすべき。郵政民営化され、利益最優先の組織となっ

てかんぽ問題が起きた。株式を53%保有している政府の責任は重大だ。

【全厚生 of 川名書記長】 日本年金機構が発足して10年になったが、国民の公的年金に対する信頼は10年経っても回復していない。社会保険オンラインシステムを民営化し、年金記録を政府のセキュリティから外したせいで、125万件もの年金情報漏洩が起こった。そもそも第1次安倍内閣は年金未納問題から崩れたが、政治家は結局責任をとらず議員を続けている。一方で社会保険庁の現場の職員に責任を押し付け分限免職にした。年金記録問題は職員の責任ではなく制度的欠陥によるところが大きいと裁判で明らかになった。分限免職にした525人を年金機構でいますぐ雇え！

以上